

貸 出 金

■貸出金科目別期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和3年3月期			令和4年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計 (構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計 (構成比)
手 形 貸 付	13,707	-	13,707 (1.5)	15,527	-	15,527 (1.7)
証 書 貸 付	866,359	-	866,359 (95.2)	890,713	-	890,713 (95.3)
当 座 貸 越	28,243	-	28,243 (3.1)	27,348	-	27,348 (2.9)
割 引 手 形	1,606	-	1,606 (0.2)	1,251	-	1,251 (0.1)
合 計	909,916	-	909,916 (100.0)	934,840	-	934,840 (100.0)

■貸出金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和3年3月期			令和4年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計 (構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計 (構成比)
手 形 貸 付	15,327	-	15,327 (1.7)	22,669	-	22,669 (2.5)
証 書 貸 付	842,155	-	842,155 (94.9)	867,663	-	867,663 (94.6)
当 座 貸 越	28,207	-	28,207 (3.2)	25,872	-	25,872 (2.8)
割 引 手 形	1,517	-	1,517 (0.2)	1,324	-	1,324 (0.1)
合 計	887,207	-	887,207 (100.0)	917,530	-	917,530 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
令和3年3月期							
貸 出 金	171,012	124,024	110,187	87,891	403,733	13,066	909,916
うち 変 動 金 利		63,117	58,917	48,558	341,317	4,469	
うち 固 定 金 利		60,907	51,270	39,332	62,415	8,597	
令和4年3月期							
貸 出 金	188,968	131,548	106,509	86,483	407,813	13,517	934,840
うち 変 動 金 利		67,350	58,914	50,845	353,010	4,531	
うち 固 定 金 利		64,197	47,594	35,638	54,803	8,985	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業 種	令和3年3月期		令和4年3月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	38,215	4.2	37,756	4.0
農 業、林 業	749	0.1	735	0.1
漁 業	8	0.0	8	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	193	0.0	195	0.0
建 設 業	30,463	3.4	30,725	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,675	0.2	1,718	0.2
情 報 通 信 業	1,557	0.2	1,686	0.2
運 輸 業、郵 便 業	8,605	1.0	8,435	0.9
卸 売 業、小 売 業	49,902	5.5	50,007	5.3
金 融 業、保 険 業	12,823	1.4	10,352	1.1
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	55,907	6.1	54,699	5.9
宿 泊 業、飲 食 サービス 業	12,262	1.4	12,138	1.3
学 術 研 究、専 門・技 術 サービス 業	7,424	0.8	7,921	0.8
生 活 関 連 サービス 業、娯 楽 業	5,439	0.6	5,198	0.6
教 育、学 習 支 援 業	2,032	0.2	1,499	0.2
医 療、福 祉	43,932	4.8	44,459	4.8
サ ー ビ ス 業	10,115	1.1	9,801	1.0
地 方 公 共 団 体	129,568	14.2	120,440	12.9
そ の 他	499,047	54.8	537,068	57.4
合 計	909,916	100.0	934,840	100.0

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	令和3年3月期	令和4年3月期
有 価 証 券	145	150
債 権	6,616	6,352
商 品	-	-
不 動 産	155,805	161,206
そ の 他	-	-
計	162,567	167,709
保 証	583,033	599,181
信 用	164,314	167,949
合 計	909,916	934,840

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	令和3年3月期	令和4年3月期
有 価 証 券	-	-
債 権	-	14
商 品	-	-
不 動 産	206	398
そ の 他	-	-
計	206	412
保 証	91	72
信 用	230	-
合 計	529	485

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年3月期		令和4年3月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設 備 資 金	564,712	62.1	579,955	62.0
運 転 資 金	345,204	37.9	354,885	38.0
合 計	909,916	100.0	934,840	100.0

■中小企業等向け貸出金

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年3月期	令和4年3月期
中小企業等向け貸出金残高	698,686	712,652
総貸出金に占める割合	76.7	76.2

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

種 類	令和3年3月期	令和4年3月期
消費者ローン	17,493	16,912
住宅ローン	420,795	437,984
合 計	438,288	454,896

■貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

区 分	令和3年3月期		令和4年3月期	
	残 高	増減額	残 高	増減額
一般貸倒引当金	389	73	381	△ 8
個別貸倒引当金	2,766	237	3,393	626
合 計	3,155	310	3,774	618

■貸出金償却額

(単位:百万円)

区 分	令和3年3月期	令和4年3月期
貸出金償却額	44	54

■特定海外債権残高

該当ありません。

■ リスク管理債権額

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

過去実績についても新たな区分等に基づいて表示しております。

リスク管理債権額は単体・連結ベースとも同額であります。

(単位：百万円)

区 分	令和3年3月末	令和4年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,884	4,536
危険債権	6,286	6,319
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	238	93
合 計	10,408	10,949
正 常 債 権	902,238	927,390

■ 金融再生法開示債権額

(単位：百万円)

区 分	令和3年3月末	令和4年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,884	4,536
危険債権	6,286	6,319
要 管 理 債 権	238	93
小 計 (A)	10,408	10,949
正 常 債 権	902,238	927,390
合 計 (総与信) (B)	912,647	938,340
開 示 債 権 比 率 (A)/(B)×100	1.14 %	1.16 %
担保・優良保証(C)	6,572	6,469
貸 倒 引 当 金(D)	2,769	3,394
保 全 率 (C+D)/(A)×100	89.74 %	90.08 %

用語のご説明

リスク管理債権

銀行法及び同法施行規則に基づいて開示する債権で、貸付有価証券、貸出金、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息、仮払金及び支払承諾見返について債務者の財政状態及び経営成績等を基に査定を行い、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」の4区分に分類されます。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記の債権以外のものに区分される債権です。

用語のご説明

金融再生法開示債権

「金融機能再生のための緊急措置に関する法律」に基づいて開示する債権で、貸付有価証券、貸出金、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息、仮払金及び支払承諾見返について債務者の財政状態及び経営成績等を基に査定を行い、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」「正常債権」の4区分に分類されます。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3月以上延滞している貸出債権及び経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記の債権以外のものに区分される債権です。